

令和 4 年度

武庫川女子大学大学院
博士學位論文要旨

特別支援教育の理念を基盤とした
生きる力の育成に関する研究

臨床教育学研究科臨床教育学専攻

谷 山 優 子

目 次

第1章 本研究の主題

- 第1節 研究の背景と動機
- 第2節 研究の目的
- 第3節 研究の方法
- 第4節 研究の特徴
- 第5節 本論文の構成

第2章 特別支援教育の理念とこれからの社会を生きる子供に求められる生きる力

- 第1節 特別支援教育の理念
- 第2節 これからの社会を生きる子供に求められる生きる力
- 第3節 教員が育成したい生きる力：アンケート調査
- 第4節 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校

第3章 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校の探究

- 第1節 探究課題を中心に生きる力を育成する学校の探究：ハワイ州シークス中学校
- 第2節 インクルーシブ教育で生きる力を育成する学校の探究：神奈川県横須賀市立高坂小学校
- 第3節 多様な学びを保障し生きる力を育成する学校の探究：神奈川県横浜市立仏向小学校
- 第4節 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校の要件

第4章 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスに関する要件

- 第1節 B小学校
- 第2節 C小学校・D中学校
- 第3節 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスに関する要件

第5章 アクションリサーチによる特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創る要件の探究とプロセスモデルの提案

- 第1節 本実践におけるアクションリサーチのアウトライン
- 第2節 要件Ⅰ：特別支援教育に信念を持ちリーダーシップを発揮する校長
- 第3節 要件Ⅱ：熱意ある研究討議で研鑽する教員
- 第4節 要件Ⅲ：探究課題で自己肯定感を醸成する子供
- 第5節 要件Ⅳ：切れ目なく支援をつなぐ教員集団
- 第6節 教員の省察
- 第7節 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスモデルの提案

第6章 本研究のまとめと今後の課題

- 第1節 本研究の成果
- 第2節 本研究の限界と今後の課題

引用文献

第1章 本研究の主題

第1節 研究の背景と動機

筆者は、特別支援教育の支援を中心に多くの学校現場に入り込みながら研究調査をし、子供や教員に関わってきた。そして、これからの社会を生きていく力を育成するには、特別支援教育の理念を基盤として提案していく必要があると考えるようになった。学校は、より特別支援教育の理念を意識した視点をもって、目の前の一人一人の子供（障害のある子供はもとより、安全な生育環境[貧困を含む]が保障されていない子供、不登校やその傾向のある子供、外国にルーツのある子供、LGBT[性的少数者：セクシャルマイノリティ]の子供、ヤングケアラーなど教育的に弱い立場にある子供）を大切にし、その子供が生きていく力を育み、生きていける社会を構築する取り組みが求められると考えた。関心が次第に焦点化され、特別支援教育の理念を基盤として生きる力を育成する学校（以下：特別支援教育を基に生きる力を育成する学校）のあり方を、臨床的に明らかにしたいと考えたことが研究の動機である。

第2節 研究の目的

本研究は、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創っていくための要件を明らかにし、それらが具体的にどのように学校現場で取り組まれていくのかというプロセスを解明することを目的とする。具体的には、次の4点について考究していく。

1. 特別支援教育の理念とこれからの社会を生きる子供に求められる生きる力を一体化して育成する学校の要件を理論的に探究する。
2. 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校の要件を、先進的な事例から探究する。
3. 筆者自身が関わった学校の取り組みを分析することから、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校のプロセス面からみた要件を臨床的に明らかにする。
4. 1.～3.を通して導き出した要件を基に、協力校で具体的な実践のプロセスの実態を長期間のアクションリサーチで探究し、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るためのプロセスモデルを提案する。

第3節 研究の方法

特別支援教育の理念やこれからの社会で子供に求められる資質・能力について先行研究や文献調査にあたる。また、学校現場の教員のもつ意識を的確に把握するためのアンケート調査をおこなう。そして、先進的な事例の取り組みを分析し、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校の特徴的な要件を確認する。その要件を踏まえて、小中学校の取り組

みに参画し、プロセスを追いながら調査をおこない、4つの要件に整理する。協力校において、筆者が学校に関わりながら5年間のアクションリサーチで現場のダイナミズムを追う。特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創る要件をもとにプロセスを確認し、そのような学校を創るためのプロセスモデルを提案する。

なお、学校現場への調査については、武庫川女子大学教育研究所倫理委員会の承認を得て、研究協力の同意確認等の倫理的配慮を十分におこないながら進めた【1908-MWUIE-R-13】。

第4節 研究の特徴

本研究は、特別支援教育を、障害のある子供の教育にとらえることに限定せず、一人一人の子供の学びを保障するすべての子供に資する教育であるとおさえる。これからの社会を生きる子供に求められる力として、子供に必要な資質・能力が多様にあげられてきた。このことをふまえて、特別支援教育の理念に基づき、一人一人が自分らしさを発揮でき、生涯において多様な人と共に生きていく力の育成に焦点をあてて考究する必要があると捉えた。臨床教育学の立場から、原理的、実践的検討を充実させていく点、具体的な子供や学校の事実（量的研究・質的研究）から考究する点に本研究の特徴がある。

また、研究方法として、アクションリサーチの手法を用いた。アクションリサーチの先行研究には、レヴィン（Kurt Lewin, 1946）の提唱した、問題解決を見据え、研究者が当事者と共に改善を図り続けるものがある。多くのアクションリサーチは、研究者が参加するものの学校に参画しない、あるいは、部分的な参画をするものである。筆者のアクションリサーチの立ち位置は、図1.1（具体は楕円の中の行動）のようになる点に特徴がある。織田（2012）の組織開発モデルを参考に、筆者が学校に「介入」した実際のプロセスを図示した。まずは、学校の依頼を受けて「介入」した（図1.1左上）。「開始」では、学校の問題を明確にする調査（左下黒い楕円）をおこなった（左上赤い楕円）。明確になった学校の課題を、校長と十分に話し合い、取り組みの必要性や優先順位、手順、関わるメンバーと役割などを決め、「計画」（中央黒い楕円：協議しながら目標を定める）を立てた。校長の

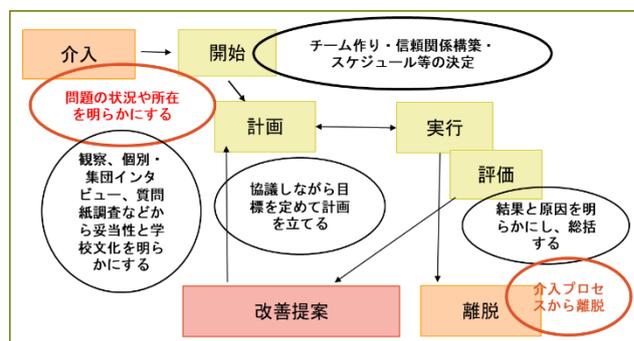


図1.1 アクションリサーチの筆者の立ち位置(織田[2012]を参考に作成)

リーダーシップを優先し、校長の意思決定の際に、筆者は、問題を多方面から提起して「実行」（教員らの実践を助ける）した。結果を「評価」（結果について関係教員らで子供の支援ニーズに焦点をあてて原因究明したり、

ある時は、教員一人一人と向き合い、子供への指導の悩みを共感しながら総括したり)し、「改善提案」のサイクルを繰り返した(図 1.1 中央)。学校現場で生じる子供の問題(障害のあるなしだけでなく、家庭環境や子供の背負う特性などが重複することも多い)に対する教員の思い(ダイナミズム)をより深く受け止め、共感し、筆者自身も多くを学び成長できた。プロセスを探究しながら取り組んだアクションリサーチの方法自体が本研究の特徴といえる。

第 5 節 本論文の構成

本論文は 6 章より構成されている。

第 1 章では、研究の背景と動機、研究目的、研究方法について述べる。第 2 章では、特別支援教育の理念とこれからの社会に求められる生きる力について確認する。さらに、それらを一体化させた学校について、理論的に探究する。第 3 章では、先進的な取り組み事例を探究し、特徴的な要件を導き出す。第 4 章では、筆者自身が一般校で関わりながら短期のアクションリサーチをおこない、臨床的な取り組みの中でどのようなプロセスで形成されていくのか確認する。第 5 章では、第 3 章と第 4 章を通して明らかにした要件を協力校(A 小学校)において 5 年間のアクションリサーチで追う。学校のダイナミズムを追い、プロセスをたどりながら要件を探究し、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスモデルの提案をおこなう。第 6 章では、本研究全体のまとめ、研究の限界と今後の課題について展望する。

第 2 章 特別支援教育の理念とこれからの社会を生きる子供に求められる生きる力

第 1 節 特別支援教育の理念

図 2.1 は、本研究のベースとなる特別支援教育の理念について、理論的考察を基にまとめたものである。共生社会の基礎づくりを目指し、障害のある子供の教育を根幹に置きながら一人一人が卒業後も多様な人と共に生きていく力を培うという考え方をおさえ(図 2.1 下部)、実際の学校現場では、学校、教員、地域のそれぞれに特別支援教育の理念をベースに

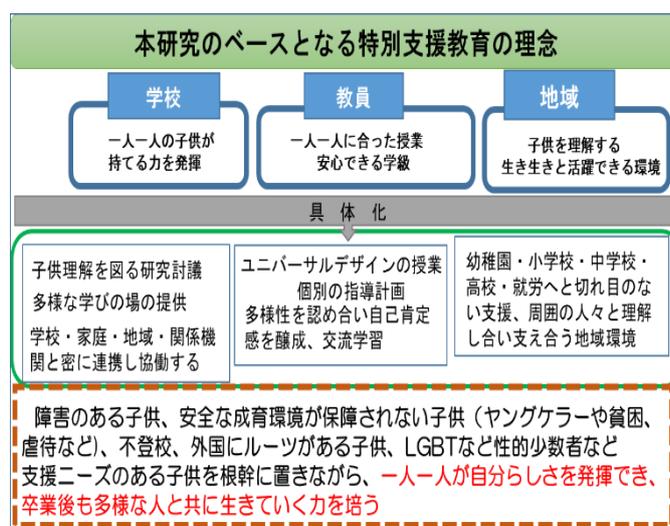


図 2.1 本研究のベースとなる特別支援教育の理念

子供を育成する役割があることを確認する（図 2.1 上部）。「学校」は、障害のある子供が持てる力を発揮することを根幹に置きすべての子供の生きる力を培う。

そのために「教員」は、授業づくりや学級づくりを通して一人一人の子供を指導・支援し、多様な子供たちが自己理解、他者理解を深め、自己肯定感^{※1}を醸成する指導をする。「地域」（保護者を含む）は、子供が卒業してからも周囲から理解され生き生きと活躍できる場としての環境づくりを担う。

文部科学省（2007）のいう特別支援教育の理念、すなわち障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた取り組みの支援という視点を、さらに発展させた。（※1 自己肯定感を橋[2017]は、わかりやすい指導や人との関わりで、できなかったことができるようになったという達成感や成長の自覚、自信としている。）

第2節 これからの社会を生きる子供に求められる生きる力

リテラシーやコミュニケーション力は、グローバル化が進む現在、OECD に加盟する先進国から、発展途上の地域まで、世界的に求められる生きる力である。OECD 等が目指すウェルビーイング^{※2}の実現につながる資質・能力を「豊かで責任ある人生につなげ、現在や将来の課題に対応していく力」と本研究では捉えた。わが国の学校教育で育成したい生きる力である確かな学力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力、世界的に求められる資質・能力である知識や情報活用能力、多様な人々との人間関係形成能力、自立した行動力などは、障害のある子供にこそ求められる力である。これからの社会を生きる力は、本研究がベースとする特別支援教育の理念である、一人一人が自分らしさを発揮でき、卒業後も多様な人と共に生きていく力を培うという考え方に通底する。

特別支援教育は、支援ニーズがあるからこそ、自立して主体的に生きていく力を育成することを重視する。子供は一人一人特性や背景が異なる。そこに焦点をあてて指導していく際に、持てる力を発揮するような指導やその子供のよさを伸ばしていく指導をおこなうことで、主体的に自己の力を可能な限り発揮し、よりよく生きていこうとする生きる力が培えると考える。学校は、読み書きや計算力をすべての子供に求め、不足する力を補充するような教育に焦点をあてがちである。しかし、そのような場合も、まずは、特別支援教育の理念を基盤にし、一人一人の子供をその背景から理解し、自分らしいよさを伸ばそうとする教育を実践しているのだという学校全体の自覚が不可欠であると本論文では捉えている。（※2 ウェルビーイング[白井, 2020, p. 58] 健やかさ、幸福度など広い意味で用いられる。）

第3節 教員が育成したい生きる力：アンケート調査

X 県内小中学校の 20 代～60 代の教員（男 277 名・女 472 名）の 749 名に、これからの社会を生

きる子供にどのような力を育成したいかと問うアンケート調査をおこなった。調査結果から、回答者の校種や年齢を問わず、これからの社会の変化（グローバル化や多様化）を念頭において、子供がこれからの社会を生き抜いていくためには、変化に対応できる柔軟性や他者と生きていく協働性、コミュニケーションなどを育成する取り組みが必要であると考えている傾向が強くみられた。社会に参画する資質・能力を育成するだけでは不十分で、社会的に様々な（多様な）立場の人々が豊かな生き方ができる社会の実現があってこそ、子供の豊かな生き方につながると考えていると分析できた。教員は、子供一人一人が自分の置かれた周囲の環境や自分の持つ個性を生かしながら、自分らしく生きていく力を育成することが、これからの社会を生き抜いていく力の根底になると考えており、特別支援教育の理念といえる意識を持って、学校現場での指導にあたっていることが把握できた。

第4節 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校

特別支援教育の理念や国際的な生きる力の枠組みについての動向をふまえ、学校現場の教員の持つ意識も重視し、本研究が追究する特別支援教育の理念を「障害のある子供のみならず、安全な成育環境が保障されない子供、不登校やその傾向のある子供、外国にルーツがある子供、LGBTの子供などを含み、一人一人が自分らしさを発揮でき、卒業後も多様な人と

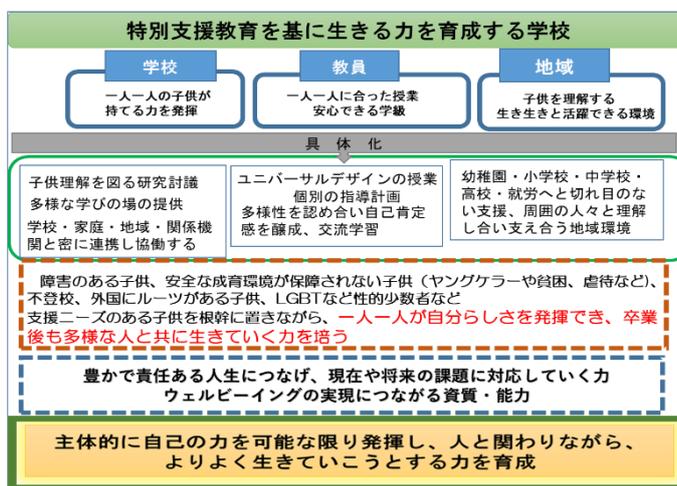


図 2.2 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校

共に生きていく力」と規定した（図 2.2 中央）。これから求められる生きる力については、文部科学省の提案や OECD 等の提案、現職の教員に対する調査等から考察し、「豊かで責任ある人生につなげ、現在や将来の課題に対応していく力、ウェルビーイングの実現につながる資質・能力」と規定した（図 2.2 下）。そして、この二つの規定を一体化した特別支援教育の理念を基盤とし生きる力を育成する学校については、述べてきた考察を基に、「主体的に自己の力を可能な限り発揮し、人と関わりながら、よりよく生きていこうとする力を育成する」学校であると規定した（図 2.2 最下部）。図 2.2 で示したように、学校、教員、地域が一体となりながら子供一人一人のニーズに合った支援をし、すべての子供が自己の力を発揮できる学習環境を創るのが特別支援教育を基に生きる力を育成する学校である。理論や先行研究をたどりながらも、臨床の現場に入り込み、校長、教員らの教育実践の姿

や思いに焦点をあてたりサーチを試み、新たな理論や教育の根幹について考究する。

第3章 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校の探究

本章では、前章での理論的探究を踏まえて、特別支援教育の代表的な研究校と認められる国内外の学校の先進的な事例を探究する。そこから、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創っていくための特徴的な要件を導き出す。本論文がグローバルな視点から内外の実践あたる点、実践についての情報がインターネット上で更新されていく点、学校自ら情報公開しているという倫理的・社会的配慮の点も重視し3校を取りあげた。

第1節 探究課題を中心に生きる力を育成する学校の探究：ハワイ州シークス中学校

まず、本研究に最も示唆を与えたハワイ州シークス中学校の訪問調査からみていく。なお、研究については、校長から学会発表や論文掲載の許可を得るなど倫理的配慮をおこなっている。

ハワイ州は、住民の民族や文化の多様性という特色から、生きる力を育成する特別支援教育が進んでいる。校長の明確なビジョンと教員らの協働性による一人一人の子供の持てる能力を発揮させる特色ある教育に、生徒も保護者も満足し期待している。「さまざまな学習ニーズと強みを持つ生徒のインクルージョンは、すべての生徒にとって有意義である（SEEQSのSNS・ホームページ2022.1.30掲載）」という理念は、特別支援教育の理念ともいえる。熱意ある教員らが、日々研究討議を通して専門性を高め合い、一人一人の子供がこれからの社会を生きていく力を家庭や地域の人々に働きかけて共に育成する実践を工夫することが、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校の要件であると確認できた。

第2節 インクルーシブ教育で生きる力を育成する学校の探究：神奈川県横須賀市立高坂小学校

特別支援教育の研究校で知られる高坂小学校は、困難を感じているすべての子供の個性を尊重し、学校全体で包み込むインクルーシブ教育という特別支援教育の理念を基に「高坂スタンダード」を作成している。どの子供も安心して学校生活ができる学校風土の醸成を目標に、特別支援教育の理念である一人一人の子供の自分らしさを認め、よさを伸ばしていく点を取り組みの要である。2016年におこなった学校評価アンケート調査（児童・保護者）で、「子供の自己有用感があがっている」や「安心して学習・生活ができる学級風土である」、「学習習慣が定着している」などの質問に、すべて90%を超える肯定的な回答を得たという。学校全体ですべての子供を育てるということを共有できてはじめて、特別支援教育、インクルーシブ教育が実現できるということをこの事例から確認できた。

第3節 多様な学びを保障し生きる力を育成する学校の探究：神奈川県横浜市立仏向小学校

仏向小学校も先進的な特別支援教育の研究校である。通常の学級、少人数学習教室（特別な支援の教室）、個別支援学級（特別支援学級）、国際教室（外国籍）、通級指導教室（通級+協働型巡回指導）、ハートフルルーム（不登校）というように多様な支援ニーズに対応した学びの場を6つ用意している点に先進的な特徴がある。すべての子供の学びを支えるため、教員53名と支援員14名が、子供一人一人の支援ニーズを把握して、個別の指導計画を作成・評価し、子供に適切な学びの提供をおこなう。社会に出て生きていく力を土台から育成することができる学校であるといえる。子供の生きる力を育成する具体的な取り組みとして、①達成感が持てるような一人一人に応じた役割を考える、②自分の得意なところや好きなところに気づけるように働きかける、③困ったときなどに他者に相談できるスキルを身につけられるようにする、④通級指導教室では、自己理解と共に必要な社会性についての指導ができるようにするなどをあげている。学校現場で特別支援教育を基に生きる力を育成することは、より一人一人の子供に焦点化し将来にわたってその子供に不可欠な生きる力のおおもとになりうるもので、学校あげて指導や支援をし続けていくものであると確認できた。

第4節 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校の要件

国内外3校の先進的な事例を総合的に分析し、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校の要件を5つ導出した（図3.1下）。その要件は、【1. 支援ニーズのある子供を根幹に】、【2. すべての子供が安心して過ごせる】、【3. 熱意ある研究討議】、【4. 探究課で自己肯定感を醸成】、【5. 子供理解を働きかける】である。3校すべてに見られた要件は、教員集団の熱意である。一人一人の教員が、子供が持つ個性や取り巻く環境を生かしながら、自分らしく生きていく力を育成したいと強く考えていることが熱意のもとになっている。そして、このような学校

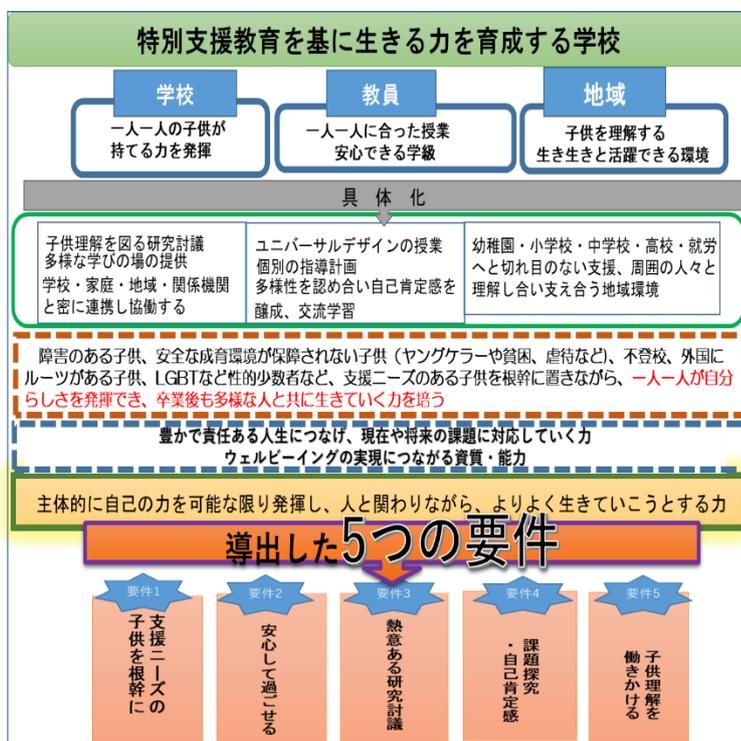


図3.1 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校の要件

を創っていくには、特別支援教育を基に生きる力を育成するのだという信念のある校長のリーダーシップが重要である。本研究は、学校経営研究に焦点をあてるものではないが、校長のリーダーシップについては、校長が支援ニーズのある子供一人一人を大切にしたいと強く意識して特別支援教育を学校経営に反映していく中で、教員らが共感し、すべての子供が生き生きと活躍できる実践が積みあげられ、それがインクルーシブな社会を形成する礎となるというプロセスが本研究で確認できた。

第4章 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスに関する要件

本章では、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校に臨床的に関わりながら、そのプロセスから確認できる要件についてより深く考究する。

なお、倫理的配慮に関しては、倫理審査の承認【1908-MWUIE-R-13】を受け、B小学校、C小学校、D中学校の校長と関係教員に学校が特定されない匿名性の担保と研究内容の説明を文書と口頭で十分におこない、過去にさかのぼっての研究データの提供と使用、論文発表等についての承諾を得た。

第1節 B小学校

B小学校（500人、19学級）は、授業中の廊下の徘徊、暴言などの「荒れ」の克服のため、基礎学力の充実、学習内容の習熟と定着を目指してきた。2015年4月に赴任した校長は、5、6年生になると児童の自己肯定感が急激に低下することに原因があると分析した。そして、一人一人を大切に特別支援教育の視点を全教員が持って指導にあたる必要があるとした。筆者は、依頼を受けて2015年7月から2016年7月までの1年間、参画しながら調査研究をおこなった。B小学校では、特別支援学級の子供たちの活躍を学校の中心に据え、インクルーシブな教育を実践した。筆者の特別支援教育の視点での助言を教員が学級や授業づくりに活かし、支援ニーズのある子供の自己肯定感が少しずつ醸成され、教室で居場所を確保でき、一定の効果があった。インクルーシブな取り組みは、障害のある子供だけでなく、周りの子供が支援ニーズのある子供に寄り添えるようになり、学級内で安心して過ごせるようになったことが大きな成果だと教員全員で確認できた。

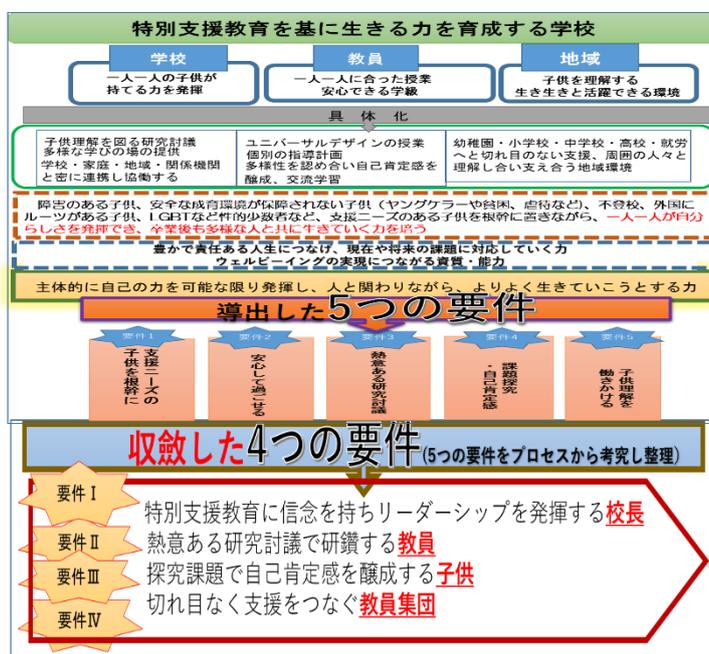
第2節 C小学校・D中学校

C小学校（150人・6学級）、D中学校（90人・3学級）は、小中連携校である。取り組みの特色は、特別な支援が必要な子供への「切れ目ない支援」である。小中連携で系統的継続的な子供の育成を目指し、特別支援教育の理念を基盤に置くことを強く意識して9年間

育てていくという取り組みに着手した。筆者は 2015 年 4 月から 1 年間、特別支援教育の専門家としてサポートしながら参加型調査研究をおこなった。筆者が研究として関わったのは、1 年間だけであったが、連携のシステム作りが機能して、2 年目（2016 年）には、C 小学校は、校区の幼稚園や保育所から就学してくる幼児について連携をとるようになった。D 中学校は、支援ニーズのある生徒の進学先が決まると、進路担当教員らが高校へ情報交換に出向き、中学校でおこなっていた配慮や支援について、生徒のよさや苦手なことを話ししながら、充実した高校生活になるよう中高連携で打てる手立てをおこなった。この小中連携の事例で子供が将来を生きる力を切れ目のない支援でつなぐという具体が確認できた。

第 3 節 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスに関する要件

以上の考察を基に、プロセスを見ることから導出される要件として次の 4 つをあげることができる。その内実を分析してみると、先にあげた 5 つの要件が、この中に収斂されていることが確認できた（図 4.1）。図 4.1 中央は、前章で求めた 5 つの要件である。本章で整理した 4 つの要件【Ⅰ. 特別支援教育に信念を持ちリーダーシップを発揮する校長】、【Ⅱ. 熱意ある研究討議で研鑽する教員】、【Ⅲ. 探究課題で自己肯定感を醸成する子供】、【Ⅳ. 切れ目なく支援をつなぐ教員集団】を図 4.1 下に置いた。



本章では、第 2 章の教員の意識調査もおさえながら、学校現場で具体的プロセスを追い、要件を確認してきた。校長をはじめ教員らは、アンケート調査で回答のあったように、知識・理解といった資質・能力や情報活用能力が求められるとしながらも、子供一人一人の特性や家庭的な背景、支援ニーズに注目し自分らしく生きていく力の育成も同様に意識していた。さらに、予測困難な社会で、子供自身に自立して生きる力を育成しつつも、助け合い、協働で課題を解決していく共生社会を創っていく一員として育成したいという意識を持っていた。図 4.1 下の 4 つの要件は、このような現場の教員の意識を包含する。学校を変えていく動きは、校長の一方的な力で進行するものではなく、一人一人の教員が個別に抱く課題意識を相互に絡み合わせつつ共有ビ

ジョンを形成していくプロセスが重要な意味を持つと浜田(2012)は述べている。実際に、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創る具体のプロセスを追究し、これら4つの要件を確認できた。

第5章 アクションリサーチによる特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創る要件の探究とプロセスモデルの提案

本章では、第2章、第3章、第4章で導出してきた特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るための要件をベースに置き、実際に具体的なプロセスを見ていくことから特別支援教育を基に生きる力を育成する学校が創り上げられていく過程を明らかにする。協力校(A小学校)における5年間のアクションリサーチでは、日々のドラマやダイナミズムを研究者が共に経験し、課題に向き合いながら探究することができる。ここでは、取り組みの実態を内容やプロセスで0期、Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期に分けて分析する。最後に、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスモデルの提案をおこなう。

第1節 本実践におけるアクションリサーチのアウトライン

1 アクションリサーチのスタート時点での実態(2016年4月)

A小学校は、自然との関わりに重点を置く理科教育が特色で、学級数は、通常の学級15学級、特別支援学級2学級である。通常の学級において、発達障害等の支援ニーズのある児童の在籍割合が他校より多い。校長は、2016年4月から、通常の学級の支援ニーズのある子供たちの学習面と行動面への支援に重点的に取り組むべきと判断した。筆者は、依頼されて、2016年4月からA小学校に関わった(立ち位置は、本稿p.2図1.1のとおり)。

2 データの収集と分析方法

校長や教員の談話等のデータを「談話分析」、学校に残る歴史的資料や学校要覧、研究紀要、学校だより、ホームページ、授業観察と授業研究討議の記録資料、教師の実践記録、校内研修等のデータを「資料分析」、教員アンケート調査のデータを、「カテゴリー分析」で扱った。授業観察と授業研究討議からもデータ収集をした(1年間のべ45回を計画し、実際は、それ以上の回数を実施)。担任からのデータ提供もあった。

3 研究期間・方法・内容・流れの概要

研究期間・方法・内容・流れは次のとおりである(図5.1)。

全体の研究期間は2016年4月から2021年3月までの5年間である。5年間を、Ⅰ期(1年間)、Ⅱ期(2年間)、Ⅲ期(2年間)と重点的な取り組みごとに分類している。なお、0期は、筆者の介入前の1年間で、この学校の課題が何であるか掘り起こした時期として必

要であると考え、設定してある。Ⅰ期では「授業改善」が喫緊の課題であり、重点的に取

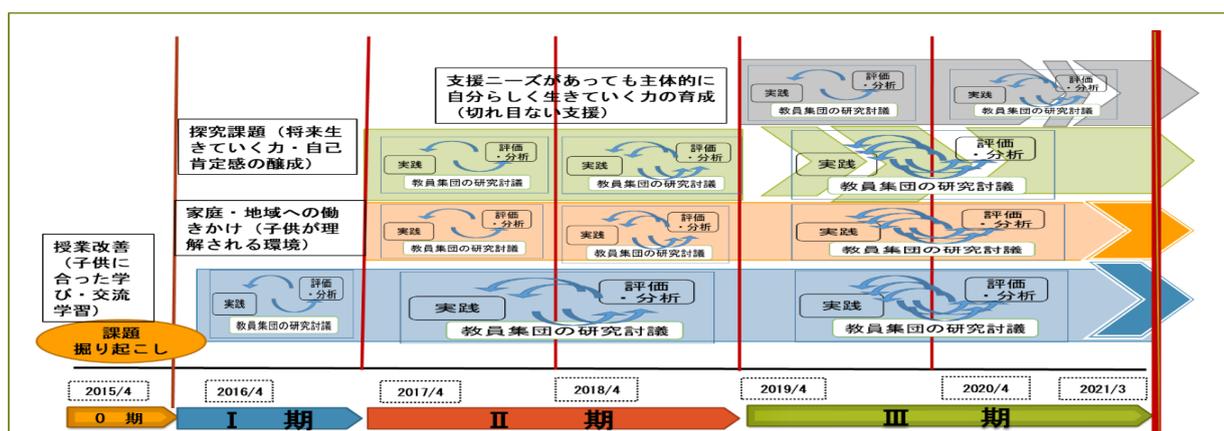


図 5.1 研究期間・方法・内容・流れの概要

り組んだ。結果的にⅢ期の最後まで教員らは子供に合った学びや特別支援学級との交流学习に取り組み続け、教員としての資質向上を図っていった。Ⅱ期は、「課題探究」と「家庭・地域への働きかけ」に重点を置いて取り組んだ。「探究課題」は、市の研究発表を委託された2年間の取り組みである。委託後も取り組みは継続した。「家庭・地域」への働きかけはⅢ期で、より強くなっていった。Ⅲ期は、「支援ニーズのある子供一人一人への生きる力の育成」に重点を置き、地域へ支援をつないだ。以下、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスに関わる4つの要件に従って見ていく。

第2節 要件Ⅰ：特別支援教育に信念を持ちリーダーシップを発揮する校長

校長は、通常の学級に在籍する子供の中に支援ニーズのある子供の多さから、全学級で特別支援教育に基づく授業や学級づくりが必要とした。自身の持つ教育の信念に特別支援教育の理念を根底に置くと話し、教員らとその信念に共感した。

第3節 要件Ⅱ：熱意ある研究討議で研鑽する教員

教員らは、子供をどう理解してどのようにしどうすればいいのか悩んでいた。特別支援教育の考え方で、子供の特性を理解し子供に合った学びをどう提供するかについて、授業支援の教員が記録をつけ、それを何度も研究討議し、よりよい支援方法を見出していった。

第4節 要件Ⅲ：探究課題で自己肯定感を醸成する子供

Ⅱ期では、理科教育を通して、21世紀に求められる生きる力と特別支援教育の理念で育成したい生きる力(自分らしく生きる、共に生きる)を培った。取り組み後の調査で、「学んだことを日常生活に生かしていく」や「生きていくために理科で学んだことをこれからも生かす」が大きく伸びた。2回の研究発表会と5回の公開授業で、子供たちは、参観者から称賛され、自分の興味関心を見つけ、自己肯定感が醸成されていった様子が確認できた。

第5節 要件Ⅳ：切れ目なく支援をつなぐ教員集団

支援ニーズの高い1年生の子供を2年間担任し、家庭の支援もおこないながら次の学年に支援をつないだ教員や書字障害の疑いのある子供がパソコンを活用して学べるよう中学校に支援をつないだ教員など、一人一人の子供の自立に向けた支援ができる教員集団になっていった。このことは、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校として教育実践を積み上げてきたダイナミズムから生まれたものであると考える。

第7節 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスモデルの提案

特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創る構成要素をまとめた（図5.2）。

構成要素は、矢印の一番下の校長を土台に、教員、子供、教員集団が見出された。それぞれが、一人一人の支援が必要な子供(特性や安心できる生活の困難も含む)の自立に向けた支援を、中学校、高校、地域へとつないでいく（矢印）ことで、学校が創られていくことが確認できた。

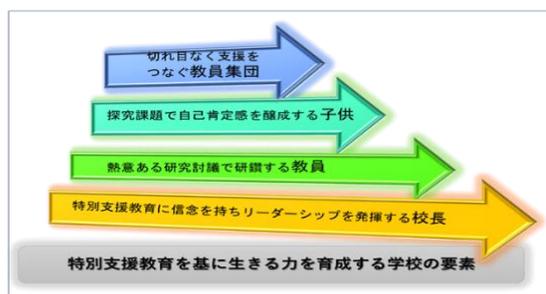


図5.2 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創る要素

5年間のA小学校の変容についての評価は表5.1のとおりである。評価基準は、とりあげた要件についてそれぞれ達成しようとしているか、効果が出ているかという観点で作成した。評価者は、校長、教頭、教員、外部（学校協議委員会委員、地域住民、保護者、近隣学校の小中学校長ら、教育委員会指導主事など）である。評価方法は、子供の変容や教員の変容などに対する口頭での評価やコメント、研究討議の記録、学校アンケート調査、学校評価報告書などである。

表5.1 4つの要件と評価（筆者作成）

4つの要件	0期（2015年度）末	I期（2016年度）末	II期（2017・2018年度）末	III期（2019・2020年度）末
1. 校長の特別支援教育への信念とリーダーシップ	△	○	○○	○○
2. 一人一人の子供を理解し、学びを保障する授業改善を図る教員	△△	△	○	○○
3. 探究課題をもち、自己肯定感を高めていく子供	△△	△	○	○○
4. 子供の自立に向けて支援をつなぐ教員集団	△△	△	○	○○

△△：要件を追究する意識があまり強くない △：要件を追究する意識はあるが、効果が表面化してきていない
 ○：要件を追究するよう努力し、効果も見られはじめている
 ○○：要件を追究する意識が強く効果（手ごたえなど）もあるが、今後も継続が必要

評価基準：要件を達成しようとして意識しているか、効果が見られるか

評価者：校長、教頭、教員、外部（学校協議委員会委員、地域住民、保護者、近隣学校の小中学校長ら、教育委員会指導主事）

評価方法：子供の変容や教員の変容などに対する口頭での評価やコメント、研究討議の記録、学校アンケート調査

特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創っていくために、0期からⅢ期へと重点的な取り組みは変化しても、これまでに導き出した要件をふまえていくプロセスが確認できた。0期からⅢ期へとプロセスが変遷する様子を図5.3にまとめた。何が課題であるのかを掘り起こす0期（図5.3の左上）では、支援ニーズのある子供への対応で、特別支援教育を基にした授業づくりや安心できる学級づくりに取り組むことを校長のリーダーシップで教員らが共通理解をしていった。主な取り組みは「A小学校スタンダード制定」である。Ⅰ期（図5.3の右上）では、教員らが特別支援教育を基にした授業改善に取り組み、どの子供もよさが認められ持てる力が発揮できる子供の育成を目指した。子供理解を図る教員の熱心な研究討議を経て、多様な学びの場の提供や多様性を認め合うインクルーシブ教育に重点を置いた。Ⅱ期（図5.3左下）では、探究課題を持ち、仲間と共に学び合い、自分らしさが認められ自己肯定感を醸成することに焦点をあてた。



図 5.3 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創っていくプロセス
 点線枠は、「取り組みはじめ」、一重枠は、「主な取り組み」、二重枠は、「取り組みの発展」を表す。

そのためには、家庭や地域など周囲から支えられることも重要であることから、学校から家庭や地域への働きかけも活発になった。Ⅲ期（図 5.3 左下）は、自立して生きていく子供を育成するため支援をつなぐ教員集団としての発展が見られた。これまでの章で導き出した要件を踏まえながらも、重点的な取り組みが生まれていくプロセスを明らかにすることができた。

3 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスモデルの提案

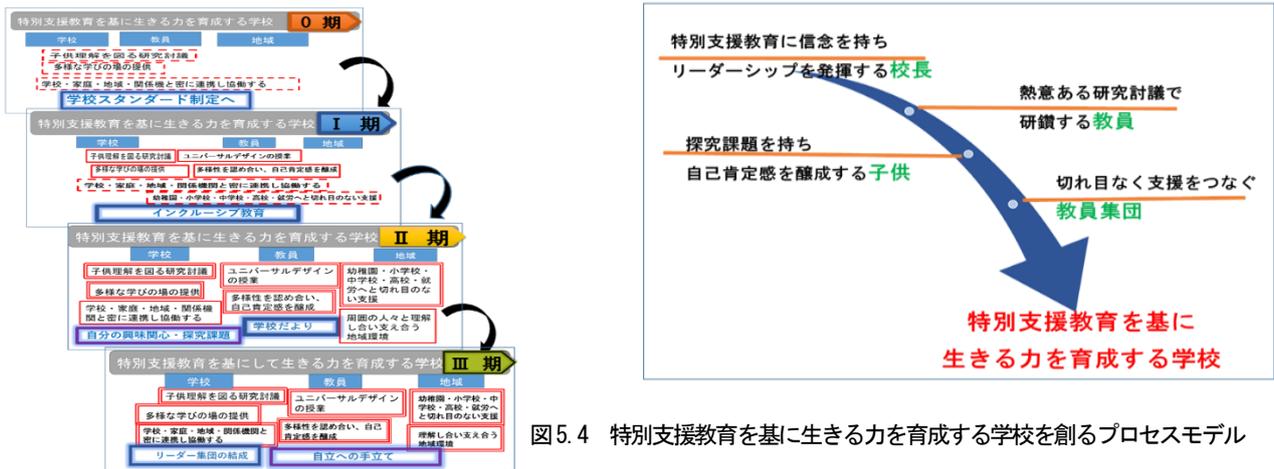


図 5.4 特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスモデル

特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスは、まず、特別支援教育を信念とする校長がリーダーシップを発揮することが土台となる(0期)。校長から特別支援教育を基にしてすべての子供に生きる力を育成するという基盤となる方針を示された教員らが、特別支援教育の考え方を共有し、一人一人の子供に合った授業を工夫し研鑽する(I期)。子供は探究課題を持ち、共に学び合いながら自己肯定感を醸成していく(II期)。このような取り組みのダイナミズムから、家庭や地域、関係機関と連携し協働しながら、切れ目ない支援をつないでいこうとする教員集団が生まれる(Ⅲ期)のである。

これら0～Ⅲ期のプロセス(図 5.4 左)と、これを基に4つの要件の向かうプロセス(図 5.4 右)を図式化した(図 5.4)。

第6章 本研究のまとめと今後の課題

第1節 本研究の成果

本研究は、特別支援教育の先行研究と比べて、本研究は特別支援教育の理念から考究した点に独自性がある。子供に生きる力を育成するうえで、特別支援教育の理念の視点が不可欠であることを確認できたことが研究成果の1つ目である。2つ目の成果は、特別支援

教育を基に生きる力を育成する学校を創る要件を明らかにすることができたことである。3 つ目の成果は、長期間のアクションリサーチで、特別支援教育を基に生きる力を育成する学校を創るプロセスとダイナミズムを追いながら要件を確認し、プロセスモデルを提案したことである。アクションリサーチとして多くの事例の検証をおこなったわけではないが、学校がたどる過程をともに追いながら、学校が創られるプロセスを明らかにし、プロセスモデルを提案できた。これは、本研究の独自性でもあり、多様な支援ニーズのある子供にどう対応すべきか困惑している多くの学校に資する点で、既存の特別支援教育の研究を一步進めた研究であると考ええる。

第2節 本研究の限界と今後の課題

研究の限界としては、本研究の成果をもってあたれば、どのような学校でも特別支援教育を基に生きる力を育成できるのかという点があげられる。そのためには、学校のダイナミズムをより多くの多様なデータから分析し、より客観性を担保することを、学校の合意の中で進めていく必要がある。提案したプロセスモデルについても、特別支援教育の理念を基盤にして、支援ニーズのある子供やすべての子供が、持てる力を発揮し、主体的によりよく生きていける社会の実現を願い、日々教育にあたる教員集団がある不可欠である。教員らが願ういわゆる共生社会の実現を目指していくことは簡単でない。けれども、学校現場は決してあきらめず、持続可能な社会としての共生社会の実現を目指し、粘り強く子供一人一人の豊かな人生のために生きる力を育成し続けることが必要であると考ええる。

特別支援教育の理念や生きる力という大きなテーマを扱った点は、利点でもあるが限界をも含んでいる。特別支援教育は、障害のある子供の教育なのか、支援ニーズとは、子供の背景までを含むのか、そういう規定は非常に困難である。生きる力についても、その枠組みは、変化していく。貧困や被虐待、ヤングケアラーなどが安全な生育環境が保障されていない子供や外国籍の子供、LGBT など性的少数者の子供などが学校での学習や生活で困難を感じ、これからの社会を生きづらくしないためにも、特別支援教育の理念に含めて対応していくことが求められる。社会的なニーズや環境が多様に変化していく状況下で、学校はどう対応していくのかについて、特別支援教育の理念を基盤に置いて研究していくことが必要であると考ええる。本研究をベースに、学校現場のリアルをさらに追究し続け、学校が実践できることを多様に提案していくことが今後の課題であると考ええる。

主な引用文献

- 浜田博文(2012). 学校を変える—新しい力— 小学館
織田泰幸(2012). 学校の組織開発 篠原清昭編著 学校改善マネジメント ミネルヴァ書房 214-232.
白井 俊(2020). OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来 ミネルヴァ書房
橋 実千代(2017). 特別支援教育の推移と日本 LD 学会の活動についての一考察 聖和短期大学紀要, 3, 43-53.